

巻末資料 1

アンケート集計結果

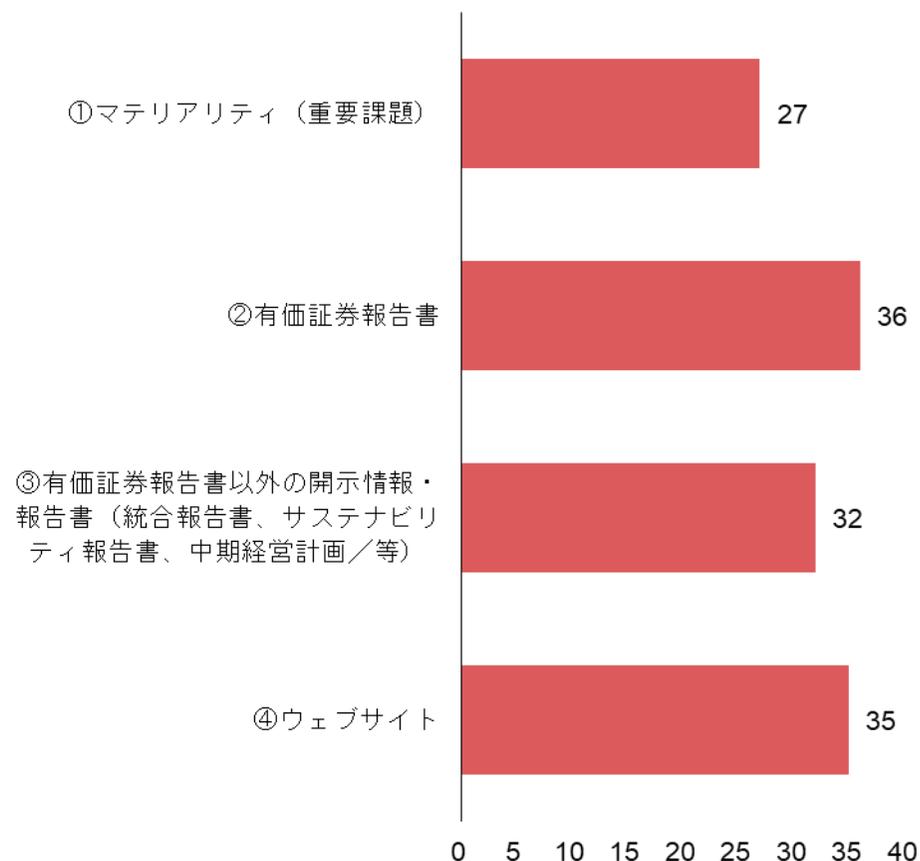
アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 「御社が作成し公表しているものについて教えてください」という質問に対して、回答企業のほとんどが、③有価証券報告書以外の開示情報や報告書等、④ウェブサイトを作成していた。相対的に①マテリアリティを策定している回答企業は少なかった。

5. 御社が作成し公表しているものについて教えてください。【複数回答、n=36】

	①マテリアリティ（重要課題）	②有価証券報告書	③有価証券報告書以外の開示情報・報告書（統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画／等）	④ウェブサイト
企業数	27	36	32	35
構成比	75.0%	100.0%	88.9%	97.2%



アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 市場・商品区分別でIR情報等の公表状況を見ると、ほぼプライム市場の回答企業は選択肢にある媒体を作成し公表しているが、スタンダード市場の回答企業は、②有価証券報告書と④ウェブサイトが中心であり、①マテリアリティを公表している回答企業は少なかった。

5. 御社が作成し公表しているものについて教えてください。 【市場・商品区分別、複数回答、n=36】

市場・商品区分	① マテリアリティ (重要課題)	② 有価証券報告書	③ 有価証券報告書以外の開示情報・報告書 (統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画／等)	④ ウェブサイト
スタンダード	2	8	5	7
プライム	23	25	24	25
不明	2	3	3	3
総計	27	36	32	35

市場・商品区分	① マテリアリティ (重要課題)	② 有価証券報告書	③ 有価証券報告書以外の開示情報・報告書 (統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画／等)	④ ウェブサイト
スタンダード	25.0%	100.0%	62.5%	87.5%
プライム	92.0%	100.0%	96.0%	100.0%
不明	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%
総計	75.0%	100.0%	88.9%	97.2%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 従業員数別でIR情報等の公表状況を見ると、規模が大きい企業はすべての媒体を作成・公表しているのに対して、規模が小さくなるにつれて、①マテリアリティを公表していない回答企業が多くなっている。

5. 御社が作成し公表しているものについて教えてください。

【従業員数別、複数回答、n=36】

	① マテリアリティ（重要課題）	② 有価証券報告書	③ 有価証券報告書以外の開示情報・報告書（統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画／等）	④ ウェブサイト
21～299人	1	2	2	2
300～2,000人	7	12	9	11
2,001～9,999人	14	17	16	17
10,000人以上	5	5	5	5
総計	27	36	32	35

	① マテリアリティ（重要課題）	② 有価証券報告書	③ 有価証券報告書以外の開示情報・報告書（統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画／等）	④ ウェブサイト
21～299人	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
300～2,000人	58.3%	100.0%	75.0%	91.7%
2,001～9,999人	82.4%	100.0%	94.1%	100.0%
10,000人以上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
総計	75.0%	100.0%	88.9%	97.2%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 売上高別でIR情報等の公表状況を見ると、従業員数と同様に、規模が大きい企業はすべての媒体を作成・公表しているのに対して、規模が小さくなるにつれて、①マテリアリティを公表していない回答企業が多くなっている。

5. 御社が作成し公表しているものについて教えてください。

【売上高別、複数回答、n=36】

売上高	① マテリアリティ (重要課題)	② 有価証券報告書	③ 有価証券報告書以外の開示情報・報告書 (統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画／等)	④ ウェブサイト
100億円超～1,000億円	8	16	12	15
1,000億円超～5,000億円	10	11	11	11
5,000億円超～	9	9	9	9
総計	27	36	32	35

売上高	① マテリアリティ (重要課題)	② 有価証券報告書	③ 有価証券報告書以外の開示情報・報告書 (統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画／等)	④ ウェブサイト
100億円超～1,000億円	50.0%	100.0%	75.0%	93.8%
1,000億円超～5,000億円	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%
5,000億円超～	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
総計	75.0%	100.0%	88.9%	97.2%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 「海外から輸入した原材料を使用しているか」という質問に対しては、無回答の企業を除くと、回答企業のすべてが海外から輸入した原材料を使用していた。

6. 御社が製造する食品（食品用素材を含む）に海外から輸入した原材料を使用しているか教えてください【単一回答、n=36】

	数	構成比
使用している	35	97.2%
使用していない	0	0.0%
わからない	0	0.0%
無回答	1	2.8%
合計	36	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 輸入している原材料の主な品目については、回答企業は多様な品種を海外から輸入している。

7. 輸入している原材料の主な品目を教えてください【自由回答】

※回答から抜粋

- 農産物
 - 野菜
 - 小麦
 - 黒豆
 - フライピーナッツ
 - マカダミアナッツ
 - パーム
 - オーツ
 - 大豆
 - 菜種
 - ごま
 - 油糧種子
 - とうもろこし
- 畜産物
 - 豚肉
 - 牛肉
 - 鶏肉
- 水産物
 - サバ
 - スケソウダラ
 - サケ・マス
 - カニ
 - エビ

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

7. 輸入している原材料の主な品目を教えてください【自由回答】（続き）

※回答から抜粋

- 水産物（続き）
 - エビ
 - マグロ（ツナの回答を含む）
 - イカ
- 乳製品
 - 乳製品
- その他
 - 商品としての種子
 - コーンコブミール
 - 飼料原料（飼料米の回答を含む）
 - 粗糖
 - 小麦粉、砂糖、油脂、乳原料、カカオ原料等
 - カカオ豆、カカオリカー、ココアバター、ココアパウダー、アーモンド、ブドウ糖、乳糖、各種調製品（全脂粉乳調製品、脱脂粉乳調製品、粉糖クラム、全粉クラム、マスシュガー）
 - パン用原材料
 - パーム油
 - 結晶果糖、とうもろこし（異性化糖原料）、さとうきび（砂糖原料）など
 - 果汁
 - はちみつ
 - 食品添加物
 - 茶葉
 - コーヒー（コーヒー豆を含む）
 - 植物油脂
 - 大豆油、大豆ミール、菜種油、パーム油、コーン油、コーンパウダー、タピオカ澱粉、乳糖、等々
 - スパイス類
 - エキス類
 - 脱脂大豆、でん粉類、パーム原油やこめ原油やベニバナ原油やひまわり原油等の原油

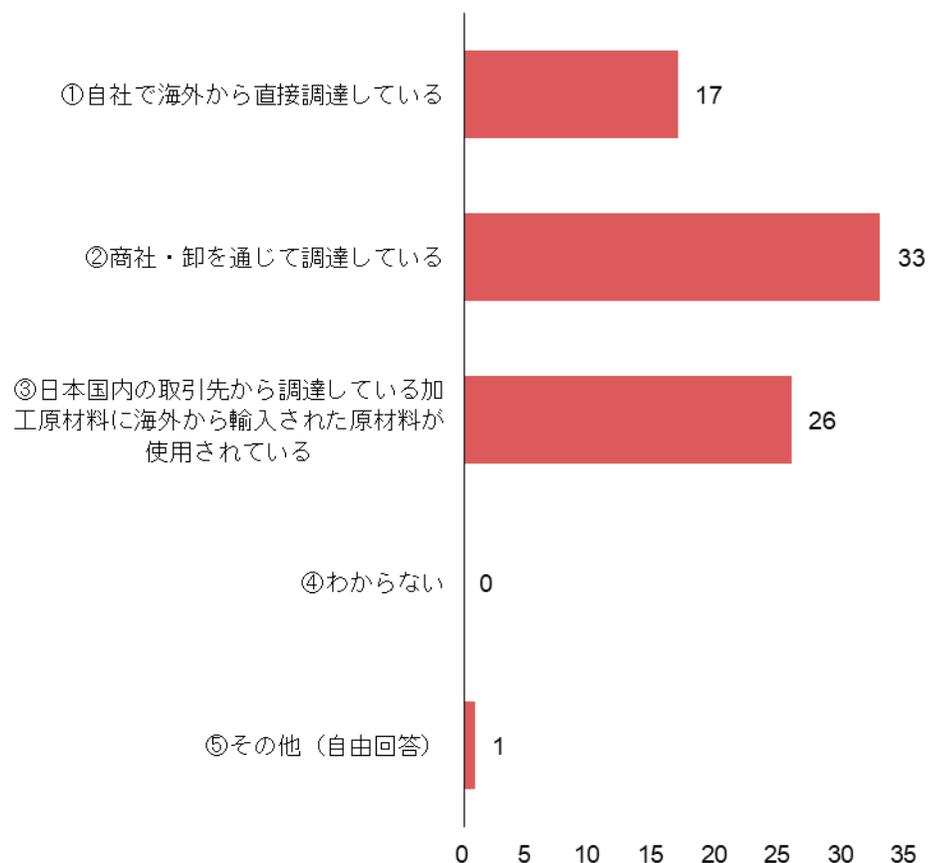
アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 輸入原材料の調達経路については、回答企業の9割以上が②商社・卸を通じて輸入原材料を調達する、7割以上が③「日本国内の取引先から調達している加工原材料に海外から輸入された原材料が使用されている」と回答したように、自社による直接調達以外の調達経路を利用する企業が多かった。

8. 輸入原材料の調達経路を教えてください【複数回答、n=36】

	①自社で海外から直接調達している	②商社・卸を通じて調達している	③日本国内の取引先から調達している加工原材料に海外から輸入された原材料が使用されている	④わからない	⑤その他（自由回答）
企業数	17	33	26	0	1
構成比	47.2%	91.7%	72.2%	0.0%	2.8%



アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 市場・商品区分別で輸入原材料の調達経路を見ると、プライム市場の回答企業は複数の経路で調達している一方で、スタンダード市場の回答企業は①自社で海外から直接調達している回答企業の割合が小さくなっている。

8. 輸入原材料の調達経路を教えてください 【市場・商品区分別、複数回答、n=36】

市場・商品区分	① 自社で海外から直接調達している	② 商社・卸を通じて調達している	③ 日本国内の取引先から調達している加工原材料に海外から輸入された原材料が使用されている	④ わからない	⑤ その他
スタンダード	1	7	3		
プライム	16	23	21		
不明		3	2		1
総計	17	33	26		1

市場・商品区分	① 自社で海外から直接調達している	② 商社・卸を通じて調達している	③ 日本国内の取引先から調達している加工原材料に海外から輸入された原材料が使用されている	④ わからない	⑤ その他
スタンダード	12.5%	87.5%	37.5%	0.0%	0.0%
プライム	64.0%	92.0%	84.0%	0.0%	0.0%
不明	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%
総計	47.2%	91.7%	72.2%	0.0%	2.8%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 従業員数別で輸入原材料の調達経路を見ると、規模が小さくなるにつれて、①自社で海外から直接調達している割合が小さくなっている。

8. 輸入原材料の調達経路を教えてください【従業員数別、複数回答、n=36】

従業員数	① 自社で海外から直接調達している	② 商社・卸を通じて調達している	③ 日本国内の取引先から調達している加工原材料に海外から輸入された原材料が使用されている	④ わからない	⑤ その他
21~299人		2	1		
300~2,000人	3	11	6		
2,001~9,999人	10	16	14		1
10,000人以上	4	4	5		
総計	17	33	26		1

従業員数	① 自社で海外から直接調達している	② 商社・卸を通じて調達している	③ 日本国内の取引先から調達している加工原材料に海外から輸入された原材料が使用されている	④ わからない	⑤ その他
21~299人	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
300~2,000人	25.0%	91.7%	50.0%	0.0%	0.0%
2,001~9,999人	58.8%	94.1%	82.4%	0.0%	5.9%
10,000人以上	80.0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%
総計	47.2%	91.7%	72.2%	0.0%	2.8%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 売上高別で輸入原材料の調達経路を見ると、従業員数と同様に、規模が小さくなるにつれて、①自社で海外から直接調達している割合が小さくなっている。

8. 輸入原材料の調達経路を教えてください【売上高別、複数回答、n=36】

売上高	① 自社で海外から直接調達している	② 商社・卸を通じて調達している	③ 日本国内の取引先から調達している加工原材料に海外から輸入された原材料が使用されている	④ わからない	⑤ その他
100億円超～1,000億円	4	14	8		
1,000億円超～5,000億円	6	11	9		1
5,000億円超～	7	8	9		
総計	17	33	26		1

売上高	① 自社で海外から直接調達している	② 商社・卸を通じて調達している	③ 日本国内の取引先から調達している加工原材料に海外から輸入された原材料が使用されている	④ わからない	⑤ その他
100億円超～1,000億円	25.0%	87.5%	50.0%	0.0%	0.0%
1,000億円超～5,000億円	54.5%	100.0%	81.8%	0.0%	9.1%
5,000億円超～	77.8%	88.9%	100.0%	0.0%	0.0%
総計	47.2%	91.7%	72.2%	0.0%	2.8%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 持続可能性に配慮した原材料調達のために実施されている取組については、何らかの取組をしている回答企業のほとんどが、日本国内と海外からの調達の両方を対象にした（または両者を区別しない）かたちで取組を実施していた。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。【複数回答、n=36】

	①マテリアリティ（重要課題）に持続可能性に配慮した原材料調達を掲げている	②調達方針を策定済みである	③サプライヤー行動規範を策定済みである	④直接取引先（一次サプライヤー）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでいる	⑤間接取引先（二次サプライヤー以降）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでいる	⑥会社の方針として、持続可能性に関連する認証品を調達している	⑦持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況を確認している	⑧持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況の有効性や改善点について分析・評価している	⑨原材料生産者の所得向上支援や、原材料調達を通じた地域コミュニティへの貢献等を目指した活動をしている
企業数									
日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	0	1	0	1	0	1	1	1	8
海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	0	0	0	0	0	4	0	2	3
日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	25	26	22	21	11	14	22	15	13
実施していない	11	9	14	14	25	17	13	18	12
構成比									
日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	2.8%	2.8%	22.2%
海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%	8.3%
日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	69.4%	72.2%	61.1%	58.3%	30.6%	38.9%	61.1%	41.7%	36.1%
実施していない	30.6%	25.0%	38.9%	38.9%	69.4%	47.2%	36.1%	50.0%	33.3%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 市場・商品区別に持続可能性に配慮した原材料調達のための取組状況を見ると、プライム市場の回答企業はマテリアリティを策定しており、かつその対象には日本国内と海外からの原材料調達の両方が含まれている傾向があった。
- 他方、スタンダード市場の回答企業はマテリアリティを策定していない回答企業が多くなっている。スタンダード市場の回答企業でマテリアリティを策定したと回答した企業は2社のみであったが、その2社のマテリアリティの対象は日本国内と海外からの原材料調達の両方が含まれていた。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

- ①マテリアリティ（重要課題）に持続可能性に配慮した原材料調達を掲げている
【市場・商品区別、複数回答、n=36】

市場・商品区分	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード	2	6	8
プライム	21	4	25
不明	2	1	3
総計	25	11	36

市場・商品区分	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード	25.0%	75.0%	
プライム	84.0%	16.0%	
不明	66.7%	33.3%	
総計	69.4%	30.6%	

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 従業員数別に持続可能性に配慮した原材料調達のための取組状況を見ると、規模が小さくなるにつれて持続可能性に配慮した原材料調達をマテリアリティに掲げている回答企業の割合が減少していく傾向にあった。取組をしている回答企業のマテリアリティの対象は日本国内と海外からの原材料調達の両方が含まれていた。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

- ①マテリアリティ（重要課題）に持続可能性に配慮した原材料調達を掲げている
【従業員別、複数回答、n=36】

従業員数	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人	1	1	2
300～2,000人	5	7	12
2,001～9,999人	14	3	17
10,000人以上	5		5
総計	25	11	36

従業員数	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人	50.0%	50.0%	100.0%
300～2,000人	41.7%	58.3%	100.0%
2,001～9,999人	82.4%	17.6%	100.0%
10,000人以上	100.0%	0.0%	100.0%
総計	69.4%	30.6%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 売上高別に持続可能性に配慮した原材料調達のための取組状況を見ると、規模が小さくなるにつれて持続可能性に配慮した原材料調達をマテリアリティに掲げている回答企業の割合が減少していく傾向にあった。取組をしている回答企業のマテリアリティの対象は日本国内と海外からの原材料調達の両方が含まれていた。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

- ①マテリアリティ（重要課題）に持続可能性に配慮した原材料調達を掲げている
【売上高別、複数回答、n=36】

売上高	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円	7	9	16
1,000億円超～5,000億円	9	2	11
5,000億円超～	9		9
総計	25	11	36

従業員数	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円	43.8%	56.3%	100.0%
1,000億円超～5,000億円	81.8%	18.2%	100.0%
5,000億円超～	100.0%	0.0%	100.0%
総計	69.4%	30.6%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 調達方針の策定については、プライム市場の回答企業のほとんどは国内外の両方を対象とした調達方針を策定している一方で、スタンダード市場の回答企業は1社を除き調達方針を策定していなかった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

② 調達方針を策定済みである

【市場・商品区分別、複数回答、n=36】

市場・商品区分	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード		1	7	8
プライム		23	2	25
不明	1	2		3
総計	1	26	9	36

市場・商品区分	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード	0.0%	12.5%	87.5%	100.0%
プライム	0.0%	92.0%	8.0%	100.0%
不明	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
総計	2.8%	72.2%	25.0%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 従業員数が2,000人超の規模の回答企業のほとんどが調達方針を策定しており、規模の大きい回答企業のほうが調達方針を策定している傾向にあった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

② 調達方針を策定済みである
【従業員別、複数回答、n=36】

従業員数	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人		1	1	2
300～2,000人		5	7	12
2,001～9,999人	1	15	1	17
10,000人以上		5		5
総計	1	26	9	36

従業員数	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
300～2,000人	0.0%	41.7%	58.3%	100.0%
2,001～9,999人	5.9%	88.2%	5.9%	100.0%
10,000人以上	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
総計	2.8%	72.2%	25.0%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 売上高が1,000億円超の規模の回答企業のほとんどが調達方針を策定しており、規模の大きい回答企業のほうが調達方針を策定している傾向にあった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

② 調達方針を策定済みである
【売上高別、複数回答、n=36】

売上高	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円	1	6	9	16
1,000億円超～5,000億円		11		11
5,000億円超～		9		9
総計	1	26	9	36

売上高	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円	6.3%	37.5%	56.3%	100.0%
1,000億円超～5,000億円	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
5,000億円超～	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
総計	2.8%	72.2%	25.0%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- サプライヤー行動規範の策定については、調達方針と同様、プライム市場の回答企業のほとんどは国内外の両方を対象としたサプライヤー行動規範を策定している一方で、スタンダード市場の回答企業は1社を除きサプライヤー行動規範を策定していなかった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

③ サプライヤー行動規範を策定済みである

【市場・商品区分、複数回答、n=36】

市場・商品区分	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード	1	7	8
プライム	20	5	25
不明	1	2	3
総計	22	14	36

市場・商品区分	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード	12.5%	87.5%	100.0%
プライム	80.0%	20.0%	100.0%
不明	33.3%	66.7%	100.0%
総計	61.1%	38.9%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 従業員数が2,000人超の規模の回答企業のほとんどがサプライヤー行動規範を策定しており、規模の大きい回答企業のほうがサプライヤー行動規範を策定している傾向にあった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

③ サプライヤー行動規範を策定済みである

【従業員数別、複数回答、n=36】

従業員数	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）		総計
	実施している	実施していない	
21～299人	1	1	2
300～2,000人	3	9	12
2,001～9,999人	13	4	17
10,000人以上	5		5
総計	22	14	36

従業員数	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）		総計
	実施している	実施していない	
21～299人	50.0%	50.0%	100.0%
300～2,000人	25.0%	75.0%	100.0%
2,001～9,999人	76.5%	23.5%	100.0%
10,000人以上	100.0%	0.0%	100.0%
総計	61.1%	38.9%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 売上高が1,000億円超の規模の回答企業のほとんどがサプライヤー行動規範を策定しており、規模の大きい回答企業のほうがサプライヤー行動規範を策定している傾向にあった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

③ サプライヤー行動規範を策定済みである

【売上高別、複数回答、n=36】

売上高	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）		総計
	実施している	実施していない	
100億円超～1,000億円	4	12	16
1,000億円超～5,000億円	9	2	11
5,000億円超～	9		9
総計	22	14	36

売上高	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）		総計
	実施している	実施していない	
100億円超～1,000億円	25.0%	75.0%	100.0%
1,000億円超～5,000億円	81.8%	18.2%	100.0%
5,000億円超～	100.0%	0.0%	100.0%
総計	61.1%	38.9%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 直接取引先（一次サプライヤー）に対する調達方針やサプライヤー行動規範遵守の組み込みについては、プライム市場の回答企業のほとんどは、国内外の両方を対象として取り組んでいるが、スタンダード市場の回答企業は1社を除き取組を実施していなかった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

- ④ 直接取引先（一次サプライヤー）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでいる
【市場・商品区分別、複数回答、n=36】

市場・商品区分	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード		1	7	8
プライム		19	6	25
不明	1	1	1	3
総計	1	21	14	36

市場・商品区分	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード	0.0%	12.5%	87.5%	100.0%
プライム	0.0%	76.0%	24.0%	100.0%
不明	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
総計	2.8%	58.3%	38.9%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 従業員数が2,000人超の規模の回答企業の多くが直接取引先（一次サプライヤー）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでおり、規模の大きい回答企業のほうが本取組を実施している傾向にあった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

- ④直接取引先（一次サプライヤー）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでいる
【従業員数別、複数回答、n=36】

従業員数	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人		1	1	2
300～2,000人		3	9	12
2,001～9,999人	1	12	4	17
10,000人以上		5		5
総計	1	21	14	36

従業員数	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
300～2,000人	0.0%	25.0%	75.0%	100.0%
2,001～9,999人	5.9%	70.6%	23.5%	100.0%
10,000人以上	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
総計	2.8%	58.3%	38.9%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 売上高が1,000億円超の規模の回答企業の多くが直接取引先（一次サプライヤー）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでおり、規模の大きい回答企業のほうが本取組を実施している傾向にあった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

④直接取引先（一次サプライヤー）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでいる
【売上高別、複数回答、n=36】

売上高	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円		4	12	16
1,000億円超～5,000億円	1	8	2	11
5,000億円超～		9		9
総計	1	21	14	36

売上高	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円	0.0%	25.0%	75.0%	100.0%
1,000億円超～5,000億円	9.1%	72.7%	18.2%	100.0%
5,000億円超～	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
総計	2.8%	58.3%	38.9%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 間接取引先（二次サプライヤー以降）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでいる回答企業は、プライム市場の回答企業でも少なく、スタンダード市場の回答企業はすべて取組を実施していなかった。
- プライム市場の回答企業でも本取組の実施率は前述までの質問の取組に比べて下がっている。後述の質問16（取組を実施する上での課題）では、「一次サプライヤーよりも上流や原材料の生産段階までトレースができない」が回答上位に挙がっており、サプライチェーン上流を含めて持続可能性に配慮した原材料調達を実施することの難しさが回答結果に表れていると考えられる。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

- ⑤ 間接取引先（二次サプライヤー以降）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでいる
【市場・商品区分別、複数回答、n=36】

市場・商品区分	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード		8	8
プライム	10	15	25
不明	1	2	3
総計	11	25	36

市場・商品区分	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード	0.0%	100.0%	100.0%
プライム	40.0%	60.0%	100.0%
不明	33.3%	66.7%	100.0%
総計	30.6%	69.4%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 間接取引先（二次サプライヤー以降）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでいると回答した企業は、従業員数が2,001～9,999人の規模の回答企業で最も多かった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

- ⑤ 間接取引先（二次サプライヤー以降）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでいる
【従業員数別、複数回答、n=36】

従業員数	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人		2	2
300～2,000人	1	11	12
2,001～9,999人	9	8	17
10,000人以上	1	4	5
総計	11	25	36

従業員数	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人	0.0%	100.0%	100.0%
300～2,000人	8.3%	91.7%	100.0%
2,001～9,999人	52.9%	47.1%	100.0%
10,000人以上	20.0%	80.0%	100.0%
総計	30.6%	69.4%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 間接取引先（二次サプライヤー以降）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでいると回答した企業の多くは売上高が1,000億円超の規模であり、規模の大きい回答企業のほうが本取組を実施している傾向にあった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

- ⑤ 間接取引先（二次サプライヤー以降）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでいる
【売上高別、複数回答、n=36】

売上高	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円	2	14	16
1,000億円超～5,000億円	5	6	11
5,000億円超～	4	5	9
総計	11	25	36

売上高	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円	12.5%	87.5%	100.0%
1,000億円超～5,000億円	45.5%	54.5%	100.0%
5,000億円超～	44.4%	55.6%	100.0%
総計	30.6%	69.4%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 持続可能性に関連する認証品の調達については、プライム市場の回答企業のほうが実施している回答企業が多い傾向にある。
- 認証品を調達している回答企業の多くは日本国内と海外からの原材料調達の両方を対象にしている。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

⑥会社の方針として、持続可能性に関連する認証品を調達している

【市場・商品区分別、複数回答、n=36】

市場・商品区分	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード		1	1	6	8
プライム	1	3	12	9	25
不明			1	2	3
総計	1	4	14	17	36

市場・商品区分	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード	0.0%	12.5%	12.5%	75.0%	100.0%
プライム	4.0%	12.0%	48.0%	36.0%	100.0%
不明	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%
総計	2.8%	11.1%	38.9%	47.2%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 従業員数が2,000人超の規模の回答企業のほうが持続可能性に関連する認証品を調達している傾向にあった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

⑥ 会社の方針として、持続可能性に関連する認証品を調達している

【従業員数別、複数回答、n=36】

従業員数	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人			1	1	2
300～2,000人		3		9	12
2,001～9,999人	1	1	9	6	17
10,000人以上			4	1	5
総計	1	4	14	17	36

従業員数	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
300～2,000人	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	100.0%
2,001～9,999人	5.9%	5.9%	52.9%	35.3%	100.0%
10,000人以上	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	100.0%
総計	2.8%	11.1%	38.9%	47.2%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 売上高が大きい回答企業のほうが持続可能性に関連する認証品を調達している傾向にあった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

⑥ 会社の方針として、持続可能性に関連する認証品を調達している

【売上高別、複数回答、n=36】

売上高	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円		2	1	13	16
1,000億円超～5,000億円	1	2	5	3	11
5,000億円超～			8	1	9
総計	1	4	14	17	36

売上高	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円	0.0%	12.5%	6.3%	81.3%	100.0%
1,000億円超～5,000億円	9.1%	18.2%	45.5%	27.3%	100.0%
5,000億円超～	0.0%	0.0%	88.9%	11.1%	100.0%
総計	2.8%	11.1%	38.9%	47.2%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況の確認については、プライム市場の回答企業のほうが持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況の確認が行われている回答企業が多かった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

⑦ 持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況を確認している

【市場・商品区別、複数回答、n=36】

市場・商品区分	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード		3	5	8
プライム	1	17	7	25
不明		2	1	3
総計	1	22	13	36

市場・商品区分	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード	0.0%	37.5%	62.5%	100.0%
プライム	4.0%	68.0%	28.0%	100.0%
不明	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%
総計	2.8%	61.1%	36.1%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 従業員数の規模が大きい回答企業のほうが持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況の確認が行われている傾向にある。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

⑦ 持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況を確認している

【従業員数別、複数回答、n=36】

従業員数	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人		1	1	2
300～2,000人	1	3	8	12
2,001～9,999人		13	4	17
10,000人以上		5		5
総計	1	22	13	36

従業員数	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
300～2,000人	8.3%	25.0%	66.7%	100.0%
2,001～9,999人	0.0%	76.5%	23.5%	100.0%
10,000人以上	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
総計	2.8%	61.1%	36.1%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 売上高の規模が大きい回答企業のほうが持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況の確認が行われている傾向にある。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

⑦ 持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況を確認している

【売上高別、複数回答、n=36】

売上高	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円	1	4	11	16
1,000億円超～5,000億円		9	2	11
5,000億円超～		9		9
総計	1	22	13	36

売上高	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円	6.3%	25.0%	68.8%	100.0%
1,000億円超～5,000億円	0.0%	81.8%	18.2%	100.0%
5,000億円超～	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
総計	2.8%	61.1%	36.1%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況の有効性や改善について分析・評価については、プライム市場の回答企業のほうが取組が行われている回答企業が多かった。他方で、スタンダード市場の回答企業でこの取組を実施している回答企業はなかった。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

⑧ 持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況の有効性や改善点について分析・評価をしている
【市場・商品区分別、複数回答、n=36】

市場・商品区分	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード				8	8
プライム	1	2	14	8	25
不明			1	2	3
総計	1	2	15	18	36

市場・商品区分	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
プライム	4.0%	8.0%	56.0%	32.0%	100.0%
不明	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%
総計	2.8%	5.6%	41.7%	50.0%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 従業員数の規模が大きい回答企業のほうが持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況の有効性や改善について分析・評価が行われている傾向にある。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

⑧ 持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況の有効性や改善点について分析・評価をしている

【従業員数別、複数回答、n=36】

従業員数	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人				2	2
300～2,000人	1	1		10	12
2,001～9,999人		1	10	6	17
10,000人以上			5		5
総計	1	2	15	18	36

従業員数	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
300～2,000人	8.3%	8.3%	0.0%	83.3%	100.0%
2,001～9,999人	0.0%	5.9%	58.8%	35.3%	100.0%
10,000人以上	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
総計	2.8%	5.6%	41.7%	50.0%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 売上高の規模が大きい回答企業のほうが持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況の有効性や改善について分析・評価が行われている傾向にある。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

⑧ 持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況の有効性や改善点について分析・評価をしている

【売上高別、複数回答、n=36】

売上高	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円	1		1	14	16
1,000億円超～5,000億円			1	7	11
5,000億円超～			1	7	9
総計	1	2	15	18	36

売上高	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円	6.3%	0.0%	6.3%	87.5%	100.0%
1,000億円超～5,000億円	0.0%	9.1%	63.6%	27.3%	100.0%
5,000億円超～	0.0%	11.1%	77.8%	11.1%	100.0%
総計	2.8%	5.6%	41.7%	50.0%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 原材料生産者の所得向上支援や、原材料調達を通じた地域コミュニティへの貢献等を目指した活動については、プライム市場の回答企業のほうが活動をしている割合が大きかった。
- 活動の対象はばらつきがあり、プライム市場の企業でも国内のみまたは海外のみを対象とした活動も一定割合を占めている。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

⑨原材料生産者の所得向上支援や、原材料調達を通じた地域コミュニティへの貢献等を目指した活動をしている
【市場・商品区分別、複数回答、n=36】

市場・商品区分	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード		1	1	6	8
プライム	7	2	11	5	25
不明	1		1	1	3
総計	8	3	13	12	36

市場・商品区分	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
スタンダード	0.0%	12.5%	12.5%	75.0%	100.0%
プライム	28.0%	8.0%	44.0%	20.0%	100.0%
不明	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%
総計	22.2%	8.3%	36.1%	33.3%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 「原材料生産者の所得向上支援や、原材料調達を通じた地域コミュニティへの貢献等を目指した活動をしている」回答企業の割合が最も高かったのは従業員数の規模が「2,001～9,999人」の回答企業であった。
- 他の質問項目と比較して回答企業の規模に関わらず回答にばらつきがあったが、これは、本質問の活動を実施するかは調達する原材料の特徴やその企業の地域との関わりの機会の有無等にも影響を受けると想定されるためであり、企業規模が大きかったとしても本質問の活動をするとは限らず、また規模の小さい企業でも地域と密接な関わりがある企業であれば取組を実施することがあるためであると考えられる。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

⑨原材料生産者の所得向上支援や、原材料調達を通じた地域コミュニティへの貢献等を目指した活動をしている 【従業員数別、複数回答、n=36】

従業員数	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人			1	1	2
300～2,000人	2	3	1	6	12
2,001～9,999人	5		9	3	17
10,000人以上	1		2	2	5
総計	8	3	13	12	36

従業員数	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
21～299人	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
300～2,000人	16.7%	25.0%	8.3%	50.0%	100.0%
2,001～9,999人	29.4%	0.0%	52.9%	17.6%	100.0%
10,000人以上	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	100.0%
総計	22.2%	8.3%	36.1%	33.3%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 「原材料生産者の所得向上支援や、原材料調達を通じた地域コミュニティへの貢献等を目指した活動をしている」回答企業の割合が最も高かったのは売上高の規模が「1,000億円超～5,000億円」の企業であった。
- 前頁の従業員数規模で見られる傾向と同様、他の質問項目と比較して回答企業の規模に関わらず回答にばらつきがあったが、これは、本質問の活動を実施するかは調達する原材料の特徴やその企業の地域との関わりの機会の有無等にも影響を受けると想定されるためであり、企業規模が大きかったとしても本質問の活動をするとは限らず、また規模の小さい企業でも地域と密接な関わりがある企業であれば取組を実施することがあるためであると考えられる。

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。

⑨原材料生産者の所得向上支援や、原材料調達を通じた地域コミュニティへの貢献等を目指した活動をしている 【売上高別、複数回答、n=36】

売上高	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円	3	2	4	7	16
1,000億円超～5,000億円	3	1	5	2	11
5,000億円超～	2		4	3	9
総計	8	3	13	12	36

売上高	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない	総計
100億円超～1,000億円	18.8%	12.5%	25.0%	43.8%	100.0%
1,000億円超～5,000億円	27.3%	9.1%	45.5%	18.2%	100.0%
5,000億円超～	22.2%	0.0%	44.4%	33.3%	100.0%
総計	22.2%	8.3%	36.1%	33.3%	100.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 持続可能性に配慮した原材料調達に関連する取組を実施していない企業が取組を実施していない理由は下記のとおりである。2社のみでの回答ではあるが、複数の理由によって取組ができていないことが見て取れる。

10. (前の質問ですべて「実施していない」と回答された企業へのご質問) 持続可能性に配慮した原材料調達のうち、質問9の①～⑨に該当する取組を実施していない理由を教えてください。【複数回答、n=2】

①質問9の①～⑨以外の取組を実施しているため	②輸入原材料を含む持続可能性に配慮した原材料調達に対応するための具体的な取組を決定し、現在準備を進めているため	③何をすればいいかわからないため	④担当する部署や担当者が決まっていないため	⑤担当できない人材がいなかったため	⑥持続可能性に配慮して原材料を調達しても、取引拡大や売上増加といったビジネス上の利益が発生しないため	⑦持続可能性に配慮して原材料を調達しなかったとしても、取引停止や売上低下といったビジネス上の不利益が発生しないため	⑧持続可能性に配慮した原材料の調達にかかる金銭的コストが大きいため	⑨実際に持続可能性に関する問題が発生したから対応する予定であるため	⑩持続可能性に配慮した原材料調達への対応は、当面先送りされており、検討されていないため	⑪わからない	⑫その他(自由回答)
0	0	2	2	2	2	2	2	1	1	0	2

【その他の自由回答】 (抜粋)

- 担当する部署での対応が追いついていない状況のため。

11. (前の質問で①と回答された企業へのご質問) 取組の内容を具体的に教えてください

- 本質問への回答なし。

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 主に考慮されている持続可能性に関する問題としては、①人権、②労働慣行、③環境、④公正な事業慣行が多く挙げられている。

12. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達を実施している場合、考慮されている主な持続可能性に関する問題を教えてください【複数回答、n=34】

	①人権	②労働慣行	③環境	④公正な事業慣行	⑤消費者問題 (公正なマーケティング、消費者の健康と安全の保護、持続可能な消費、消費者データやプライバシー保護など)	⑥コミュニティ・地域の関与と開発 (雇用創出、コミュニティ・地域の発展、教育・文化支援など)	⑦その他(自由回答)
企業数	26	26	28	25	17	16	3
構成比	76.5%	76.5%	82.4%	73.5%	50.0%	47.1%	8.8%

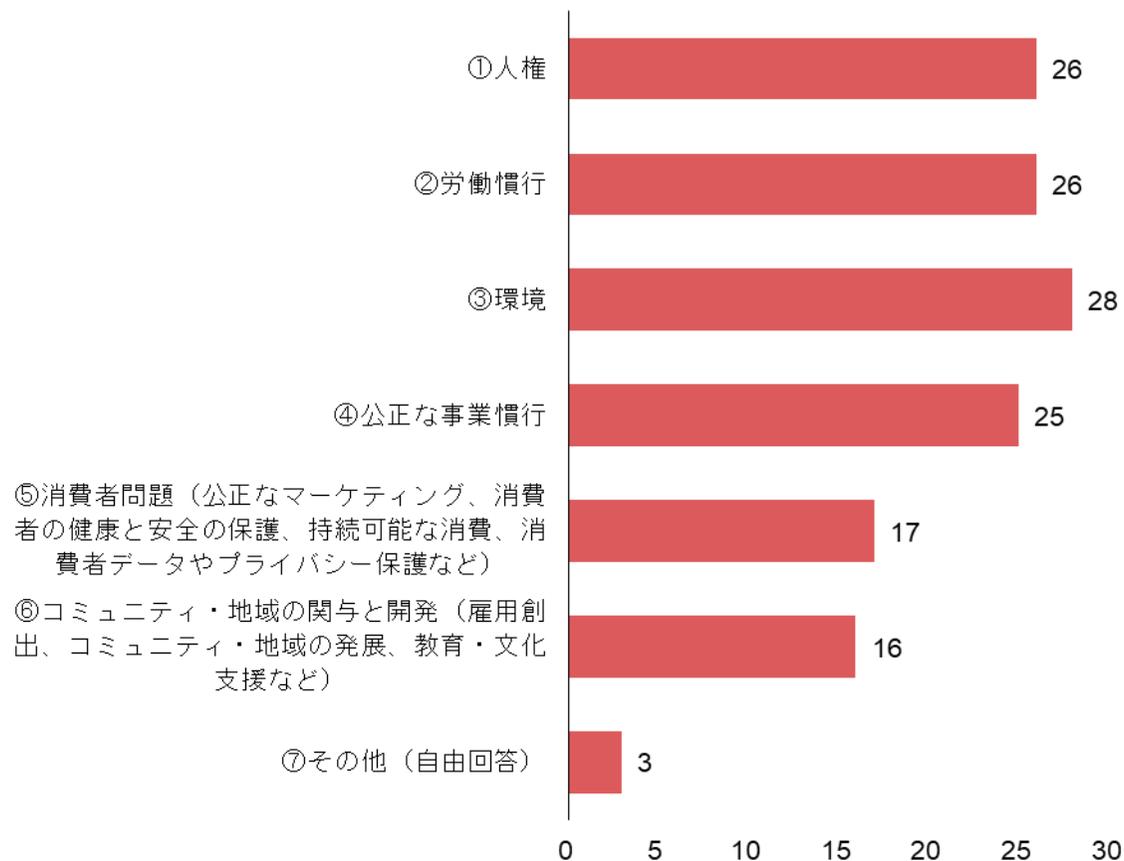
【その他の自由回答】

- 児童労働、地域コミュニティとのコミュニケーション（先住民や現地住民の土地所有権含む）、食の安全・品質、リスクマネジメント、救済の仕組み
- 栽培指導、農家の収入増の実現

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

12. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達を実施している場合、考慮されている主な持続可能性に関する問題を教えてください。【複数回答、n=34】



アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ プライム市場の回答企業のほとんどは、①人権、②労働慣行、③環境、④公正な事業慣行を考慮した輸入原材料調達を実施していた。スタンダード市場の回答企業では環境が最も考慮されているが、回答にばらつきが見られた。

12. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達を実施している場合、考慮されている主な持続可能性に関する問題を教えてください【市場・商品区分別、複数回答、n=34】

市場・商品区分	① 人権	② 労働慣行	③ 環境	④ 公正な事業慣行 （プライバシー保護など）	⑤ 消費者問題 （公正なマーケティング、消費者の健康と安全の保護、持続可能な消費、消費者データやプライバシーなど）	⑥ コミュニティ・地域との関与と開発 （雇用創出、コミュニティ・地域の発展、教育・文化支援など）	⑦ その他
スタンダード	1	2	3	1	2	2	1
プライム	22	21	22	21	14	12	2
不明	3	3	3	3	1	2	
総計	26	26	28	25	17	16	3

市場・商品区分	① 人権	② 労働慣行	③ 環境	④ 公正な事業慣行 （プライバシー保護など）	⑤ 消費者問題 （公正なマーケティング、消費者の健康と安全の保護、持続可能な消費、消費者データやプライバシーなど）	⑥ コミュニティ・地域との関与と開発 （雇用創出、コミュニティ・地域の発展、教育・文化支援など）	⑦ その他
スタンダード	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%
プライム	91.7%	87.5%	91.7%	87.5%	58.3%	50.0%	8.3%
不明	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%
総計	76.5%	76.5%	82.4%	73.5%	50.0%	47.1%	8.8%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 従業員数の規模が大きくなるにつれて、①人権、②労働慣行、③環境、④公正な事業慣行を考慮した輸入原材料調達を実施される傾向にあり、特に従業員規模が10,000人以上の回答企業ではこの4項目を考慮する割合が100%であった。

12. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達を実施している場合、考慮されている主な持続可能性に関する問題を教えてください【従業員数別、複数回答、n=34】

従業員数	① 人権	② 労働慣行	③ 環境	④ 公正な事業慣行	⑤ 消費者問題 (公正なマーケティング、消費者の健康と安全の保護、持続可能な消費、消費者データやプライバシー保護など)	⑥ コミュニティ・地域との関与と開発 (雇用創出、コミュニティの発展、教育・文化支援など)	⑦ その他
21~299人	1	1	1	1	1	1	
300~2,000人	5	6	7	4	4	3	1
2,001~9,999人	15	14	15	15	10	10	2
10,000人以上	5	5	5	5	2	2	
総計	26	26	28	25	17	16	3

従業員数	① 人権	② 労働慣行	③ 環境	④ 公正な事業慣行	⑤ 消費者問題 (公正なマーケティング、消費者の健康と安全の保護、持続可能な消費、消費者データやプライバシー保護など)	⑥ コミュニティ・地域との関与と開発 (雇用創出、コミュニティの発展、教育・文化支援など)	⑦ その他
21~299人	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
300~2,000人	45.5%	54.5%	63.6%	36.4%	36.4%	27.3%	9.1%
2,001~9,999人	88.2%	82.4%	88.2%	88.2%	58.8%	58.8%	11.8%
10,000人以上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	40.0%	0.0%
総計	76.5%	76.5%	82.4%	73.5%	50.0%	47.1%	8.8%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 売上高の規模が大きくなるにつれて、①人権、②労働慣行、③環境、④公正な事業慣行を考慮した輸入原材料調達が実施される傾向にあり、特に売上高の規模が5,000億円以上の回答企業ではこの4項目を考慮する割合が100%であった。

12. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達を実施している場合、考慮されている主な持続可能性に関する問題を教えてください【売上高別、複数回答、n=34】

売上高	① 人権	② 労働慣行	③ 環境	④ 公正な事業慣行	⑤ 消費者問題 (公正なマーケティング、消費者の健康と安全の保護、持続可能な消費、消費者データやプライバシー保護など)	⑥ コミュニティ・地域との関与と開発 (雇用創出、コミュニティ・地域の発展、教育・文化支援など)	⑦ その他
100億円超～1,000億円	7	8	9	6	5	4	2
1,000億円超～5,000億円	10	9	10	10	8	8	
5,000億円超～	9	9	9	9	4	4	1
総計	26	26	28	25	17	16	3

売上高	① 人権	② 労働慣行	③ 環境	④ 公正な事業慣行	⑤ 消費者問題 (公正なマーケティング、消費者の健康と安全の保護、持続可能な消費、消費者データやプライバシー保護など)	⑥ コミュニティ・地域との関与と開発 (雇用創出、コミュニティ・地域の発展、教育・文化支援など)	⑦ その他
100億円超～1,000億円	46.7%	53.3%	60.0%	40.0%	33.3%	26.7%	13.3%
1,000億円超～5,000億円	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	80.0%	80.0%	0.0%
5,000億円超～	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	44.4%	44.4%	11.1%
総計	76.5%	76.5%	82.4%	73.5%	50.0%	47.1%	8.8%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 回答企業が調達している持続可能性に関連する認証品の内訳は下記のとおりである。今回のアンケートでは①「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」の認証品を調達する回答企業が多かったが、他にも多くの認証品が調達されていることが分かる。

13. 持続可能性に関連する認証品を調達している場合、どの認証の認証品を調達しているか教えてください。 【複数回答、n=34】

	①持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)	②国際フェアトレード (Fairtrade International)	③レインフォレスト・アライアンス (Rainforest Alliance)	④ココア・ホライズン (Cocoa Horizons)	⑤4C (Common Code for the Coffee Community)	⑥海洋管理協議会 (MSC)	⑦水産養殖管理協議会 (ASC)	⑧農業生産工程管理 (GAP) 認証	⑨その他 (自由回答)
企業数	14	4	8	1	2	3	3	6	3
構成比	41.2%	11.8%	23.5%	2.9%	5.9%	8.8%	8.8%	17.6%	8.8%

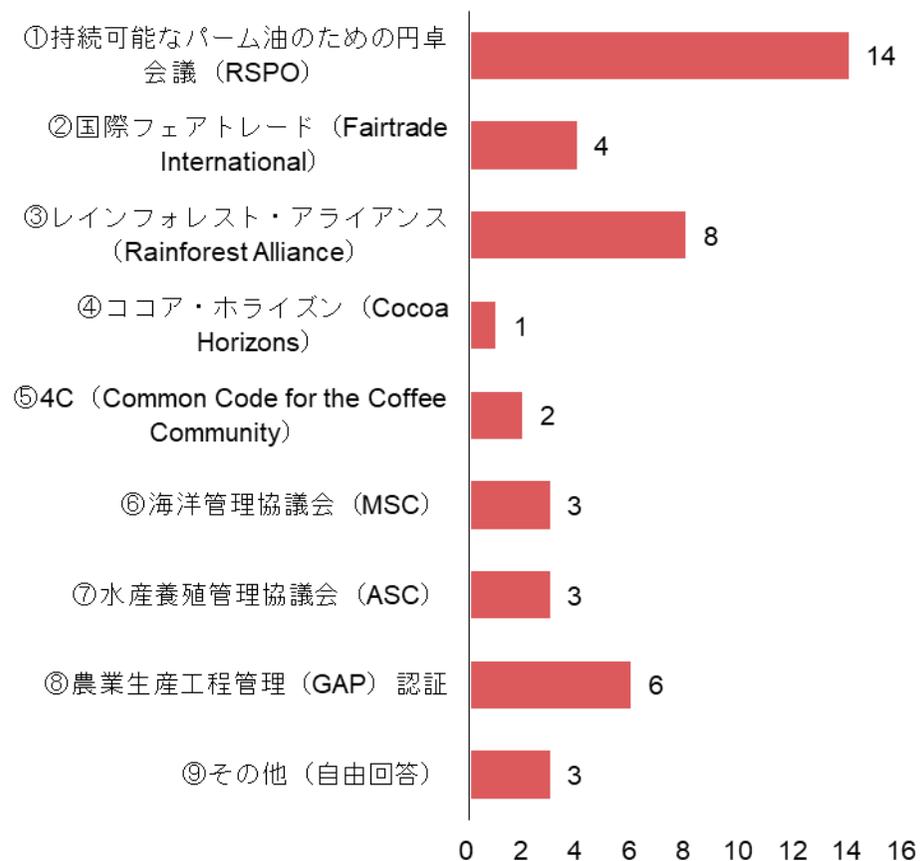
【その他の自由回答】

- (一社) マリン・エコラベル・ジャパン協議会 (MEL)
- 他産業の副産物を利用しているが、上流の産業の認証までとはとらえていない。
- アメリカ穀物協会 (CSAP) 認証

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

13. 持続可能性に関連する認証品を調達している場合、どの認証の認証品を調達しているか教えてください。
【複数回答、n=34】



アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 本調査の回答企業のうち、プライム市場の回答企業では①RSPOや③レインフォレスト・アライアンス認証、⑧農業生産工程管理（GAP）の認証品を調達している回答企業が多かった。

13. 持続可能性に関連する認証品を調達している場合、どの認証の認証品を調達しているか教えてください。 【市場・商品区別、複数回答、n=34】

市場・商品区分	① 持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)	② 国際フェアトレード (Fair Trade International)	③ レインフォレスト・アライアンス (Rainforest Alliance)	④ コア・ホライズン (Coa Horizons)	⑤ 4C (Common Code for the Coffee Community)	⑥ 海洋管理協議会 (MSC)	⑦ 水産養殖管理協議会 (ASC)	⑧ 農業生産工程管理 (GAP) 認証	⑨ その他
スタンダード	1	1	1						1
プライム	12	3	7	1	2	3	3	6	2
不明	1								
総計	14	4	8	1	2	3	3	6	3

市場・商品区分	① 持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)	② 国際フェアトレード (Fair Trade International)	③ レインフォレスト・アライアンス (Rainforest Alliance)	④ コア・ホライズン (Coa Horizons)	⑤ 4C (Common Code for the Coffee Community)	⑥ 海洋管理協議会 (MSC)	⑦ 水産養殖管理協議会 (ASC)	⑧ 農業生産工程管理 (GAP) 認証	⑨ その他
スタンダード	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
プライム	50.0%	12.5%	29.2%	4.2%	8.3%	12.5%	12.5%	25.0%	8.3%
不明	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総計	41.2%	11.8%	23.5%	2.9%	5.9%	8.8%	8.8%	17.6%	8.8%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 今回のアンケートでは10,000人以上の規模の回答企業ではとりわけ①RSPOの認証品が調達されていた。

13. 持続可能性に関連する認証品を調達している場合、どの認証の認証品を調達しているか教えてください。 【従業員数別、複数回答、n=34】

従業員数	① 持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)	② 国際フェアトレード (Fair Trade International)	③ レインフォレスト・アライアンス (Rainforest Alliance)	④ ココア・ホライズン (Cocoa Horizons)	⑤ 4C (Common Code for the Coffee Community)	⑥ 海産物管理協議会 (MSC)	⑦ 水産養殖管理協議会 (ASC)	⑧ 農業生産工程管理 (GAP) 認証	⑨ その他
21~299人		1	1						
300~2,000人	2	1	1					1	1
2,001~9,999人	8	1	4	1		1	1	4	2
10,000人以上	4	1	2		2	2	2	1	
総計	14	4	8	1	2	3	3	6	3

従業員数	① 持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)	② 国際フェアトレード (Fair Trade International)	③ レインフォレスト・アライアンス (Rainforest Alliance)	④ ココア・ホライズン (Cocoa Horizons)	⑤ 4C (Common Code for the Coffee Community)	⑥ 海産物管理協議会 (MSC)	⑦ 水産養殖管理協議会 (ASC)	⑧ 農業生産工程管理 (GAP) 認証	⑨ その他
21~299人	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300~2,000人	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%
2,001~9,999人	47.1%	5.9%	23.5%	5.9%	0.0%	5.9%	5.9%	23.5%	11.8%
10,000人以上	80.0%	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
総計	41.2%	11.8%	23.5%	2.9%	5.9%	8.8%	8.8%	17.6%	8.8%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 今回のアンケートでは売上高が1,000億円超の規模の回答企業ではとりわけ①RSPOの認証品が調達されていた。

13. 持続可能性に関連する認証品を調達している場合、どの認証の認証品を調達しているか教えてください。 【売上高別、複数回答、n=34】

売上高	① 持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)	② 国際フェアトレード (Fair Trade International)	③ レインフォレスト・アライアンス (Rainforest Alliance)	④ コア・ホライズン (Cocoa Horizons)	⑤ 4C (Common Code for the Coffee Community)	⑥ 海羊管理協議会 (MSC)	⑦ 水産養殖管理協議会 (ASC)	⑧ 農業生産工程管理 (GAP) 認証	⑨ その他
100億円超～1,000億円	1	2	2					1	2
1,000億円超～5,000億円	6		2	1		1	1	2	1
5,000億円超～	7	2	4		2	2	2	3	
総計	14	4	8	1	2	3	3	6	3

売上高	① 持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)	② 国際フェアトレード (Fair Trade International)	③ レインフォレスト・アライアンス (Rainforest Alliance)	④ コア・ホライズン (Cocoa Horizons)	⑤ 4C (Common Code for the Coffee Community)	⑥ 海羊管理協議会 (MSC)	⑦ 水産養殖管理協議会 (ASC)	⑧ 農業生産工程管理 (GAP) 認証	⑨ その他
100億円超～1,000億円	6.7%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%
1,000億円超～5,000億円	60.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%
5,000億円超～	77.8%	22.2%	44.4%	0.0%	22.2%	22.2%	22.2%	33.3%	0.0%
総計	41.2%	11.8%	23.5%	2.9%	5.9%	8.8%	8.8%	17.6%	8.8%

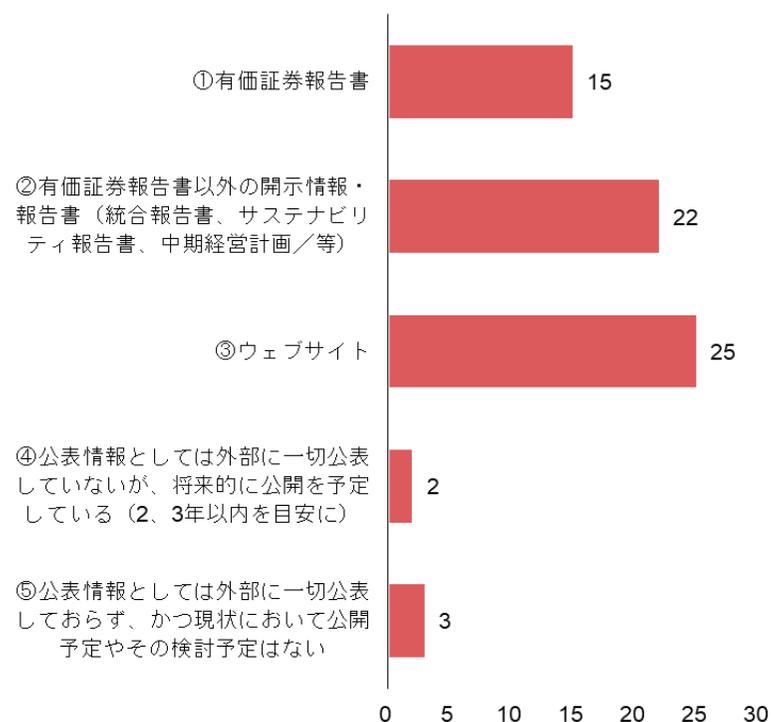
アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

■ 持続可能性に配慮した輸入原材料調達に取り組んでいることの公表方法として、③ウェブサイトや②有価証券報告書以外の開示情報の利用が多く、①有価証券報告書の中では必ずしも取組が開示されているとは限らないことが見て取れる。

14. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達に取り組んでいることを公表している資料等を教えてください。 【複数回答、n=34】

	①有価証券報告書	②有価証券報告書以外の開示情報・報告書（統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画／等）	③ウェブサイト	④公表情報としては外部に一切公表していないが、将来的に公開を予定している（2、3年以内を目安に）	⑤公表情報としては外部に一切公表しておらず、かつ現状において公開予定やその検討予定はない
企業数	15	22	25	2	3
構成比	44.1%	64.7%	73.5%	5.9%	8.8%



アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- プライム市場の回答企業では複数の媒体で持続可能性に配慮した輸入原材料調達に取り組んでいることの公表が行われている。
- スタンダード市場の回答企業では複数の媒体での公表は行われておらず、⑤未公表かつ今後の公表予定のない回答企業の割合がプライム市場の回答企業よりも大きかった。

14. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達に取り組んでいることを公表している資料等を教えてください。 【市場・商品区分別、複数回答、n=34】

市場・商品区分	① 有価証券報告書	② 有価証券報告書以外の開示情報・報告書（統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画／等）	③ ウェブサイト	④ 公表情報としては外部に一切公表していないが、将来的に公開を予定している（2、3年以内を目安に）	⑤ 公表情報としては外部に一切公表しておらず、かつ現状において公開予定やその検討予定はない
スタンダード	1	2	2	1	2
プライム	12	18	20	1	1
不明	2	2	3		
総計	15	22	25	2	3

市場・商品区分	① 有価証券報告書	② 有価証券報告書以外の開示情報・報告書（統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画／等）	③ ウェブサイト	④ 公表情報としては外部に一切公表していないが、将来的に公開を予定している（2、3年以内を目安に）	⑤ 公表情報としては外部に一切公表しておらず、かつ現状において公開予定やその検討予定はない
スタンダード	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%
プライム	50.0%	75.0%	83.3%	4.2%	4.2%
不明	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%
総計	44.1%	64.7%	73.5%	5.9%	8.8%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 従業員数の規模が大きい回答企業のほうが複数の媒体で持続可能性に配慮した輸入原材料調達に取り組んでいることの公表が行われている。従業員数の規模の小さい回答企業は①有価証券報告書よりも他の媒体で公表する傾向が見て取れる。
- また、いずれの従業員数の規模の回答企業でも③ウェブサイトを通じた公表が最も選択されていた。

14. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達に取り組んでいることを公表している資料等を教えてください。

【従業員数別、複数回答、n=34】

従業員数	① 有価証券報告書	② 有価証券報告書以外の開示情報・報告書（統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画／等）	③ ウェブサイト	④ 公表情報としては外部に一切公表していないが、将来的に公開を予定している（2、3年以内を目安に）	⑤ 公表情報としては外部に一切公表しておらず、かつ現状において公開予定やその検討予定はない
21～299人		1	1		
300～2,000人	2	3	4	2	2
2,001～9,999人	10	14	15		1
10,000人以上	3	4	5		
総計	15	22	25	2	3

従業員数	① 有価証券報告書	② 有価証券報告書以外の開示情報・報告書（統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画／等）	③ ウェブサイト	④ 公表情報としては外部に一切公表していないが、将来的に公開を予定している（2、3年以内を目安に）	⑤ 公表情報としては外部に一切公表しておらず、かつ現状において公開予定やその検討予定はない
21～299人	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
300～2,000人	18.2%	27.3%	36.4%	18.2%	18.2%
2,001～9,999人	58.8%	82.4%	88.2%	0.0%	5.9%
10,000人以上	60.0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%
総計	44.1%	64.7%	73.5%	5.9%	8.8%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 前の質問と同様に売上高の規模が大きい回答企業のほうが複数の媒体で持続可能性に配慮した輸入原材料調達に取り組んでいることの公表が行われている。売上高の規模の小さい回答企業は①有価証券報告書よりも他の媒体で公表する傾向が見て取れる。
- また、いずれの売上高の規模の回答企業でも③ウェブサイトを通じた公表が最も選択されていた。

14. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達に取り組んでいることを公表している資料等を教えてください。 【売上高別、複数回答、n=34】

売上高	① 有価証券報告書	② 有価証券報告書以外の開示情報・報告書（統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画／等）	③ ウェブサイト	④ 公表情報としては外部に一切公表していないが、将来的に公開を予定している（2、3年以内を目安に）	⑤ 公表情報としては外部に一切公表しておらず、かつ現状において公開予定やその検討予定はない
100億円超～1,000億円	1	4	6	2	3
1,000億円超～5,000億円	8	10	10		
5,000億円超～	6	8	9		
総計	15	22	25	2	3

売上高	① 有価証券報告書	② 有価証券報告書以外の開示情報・報告書（統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画／等）	③ ウェブサイト	④ 公表情報としては外部に一切公表していないが、将来的に公開を予定している（2、3年以内を目安に）	⑤ 公表情報としては外部に一切公表しておらず、かつ現状において公開予定やその検討予定はない
100億円超～1,000億円	6.7%	26.7%	40.0%	13.3%	20.0%
1,000億円超～5,000億円	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5,000億円超～	66.7%	88.9%	100.0%	0.0%	0.0%
総計	44.1%	64.7%	73.5%	5.9%	8.8%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 持続可能性に配慮した輸入原材料の調達において企業が抱える課題として、④一次サプライヤーよりも上流までのトレースや⑦実施のためのコストの大きさ、⑧コストを商品価格等に転嫁できないことが上位に挙がっている。

16. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の取組を実施する上での課題として、御社において特にあてはまるものを教えてください。【複数回答（3つまで）、n=34】

	①具体的 な取組 み方法が わからない	②十分な 人員・予 算を確保 できない	③対象品 目が多く、 取組の優 位順位の 不明	④一次サ プライヤ ーよりも 上流まで の原材料 の調達に 関係する コストが 大きい	⑤取引先 の理解を 求めるこ とが困難 な場合	⑥社内の 意思決定 が困難な 場合	⑦実施す るための コストが 大きい	⑧実施に 必要な コストを 商品価格 等に転嫁 できない	⑨複数の 取引先か ら異なる 取組が一 般消費者 に理解さ れていな い	⑩自社の 取組が一 般消費者 の購買行 動に反映 しない	⑪一般消 費者の購 買行動に 関係する 課題があ る	⑫企業だ けで解決 できない 複雑な問 題がある	⑬その他 (自由回 答)
企業数	1	4	7	16	4	0	17	11	5	6	9	9	1
構成比	2.9%	11.8%	20.6%	47.1%	11.8%	0.0%	50.0%	32.4%	14.7%	17.6%	26.5%	26.5%	2.9%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- プライム市場の回答企業は課題として、④「一次サプライヤーよりも上流や原材料の生産段階までトレースができない」⑦「実施するための経済的負担が大きい（調達コストや監査、認証取得・更新費用など）」⑧「実施に必要なコストを商品価格や取引価格に転嫁できず負担となっている」⑫「企業だけで解決できない複雑な問題がある」を上位に挙げている。
- スタンダード市場の回答企業は、回答にばらつきがあり、①「具体的な取り組み方法がわからない」と回答した回答企業もあった。

16. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の取組を実施する上での課題として、御社において特にあてはまるものを教えてください。【市場・商品区分別、複数回答（3つまで）、n=34】

市場・商品区分	① 具体的な取り組み方法がわからない	② 十分な人員・予算を確保できない	③ 対象品目が多いため、取組優先順位付けが難しい	④ 一次サプライヤーよりも上流や原材料の生産段階までトレースできない	⑤ 取引先やサブライナー等の理解を得にくく、対応を求めることが難しい	⑥ 社内定層や他部署、社員の理解が得られにくい	⑦ 実施するための経済的負担が大きい（調達コストや監査、認証取得・更新費用など）	⑧ 実施に必要なコストを商品価格や取引価格に転嫁できず負担となっている	⑨ 複数の取引先から異なる要請（質や価格など）が求められる	⑩ 自社の取組が一般消費者の理解を得られない	⑪ 一般消費者の購買行動においてだけではない	⑫ 企業の広報が重視されていない	⑬ その他
スタンダード	1			2	1		1	1	1	2	2	1	
プライム		4	6	12	3		13	10	3	3	7	8	1
不明			1	2			3		1	1			
総計	1	4	7	16	4		17	11	5	6	9	9	1

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

16. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実施する上での課題として、御社において特にあてはまるものを教えてください。【市場・商品区分別、複数回答（3つまで）、n=34】

市場・商品区分	① 具体的な取り組み方法がわからない	② 十分な人員・予算を確保できない	③ 対象品目が多いため、取組も上流から優先順位付けが難しい	④ 一次サプライヤーより等しい	⑤ 取引先やサブライヤー等の理解を得にくく、対応を求めることが難しい	⑥ 社内定層や他部署、社員の理解が得られない	⑦ 実施するための経済的負担が大きい（調達コストや監査、認証取得・更新費用など）	⑧ 実施に必要な対応（質者に理解や取引価格に転嫁など）が求まらない／理	⑨ 複数の取引先から異なる要請（質者に理解や監査など）が求まらない／理	⑩ 自社の取組が一般消費	⑪ 一般消費者の購買行動	⑫ 企業においてだけではない複雑な問題がある	⑬ その他
スタンダード	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%
プライム	0.0%	16.7%	25.0%	50.0%	12.5%	0.0%	54.2%	41.7%	12.5%	12.5%	29.2%	33.3%	4.2%
不明	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
総計	2.9%	11.8%	20.6%	47.1%	11.8%	0.0%	50.0%	32.4%	14.7%	17.6%	26.5%	26.5%	2.9%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 従業員数が300人超の回答企業は課題として、④「一次サプライヤーよりも上流や原材料の生産段階までトレースができない」⑦「実施するための経済的負担が大きい（調達コストや監査、認証取得・更新費用など）」を上位に挙げている。
- 従業員数が300人～2,000人の回答企業と10,000人超の回答企業では⑧「実施に必要なコストを商品価格や取引価格に転嫁できず負担となっている」の回答割合が最も高くなっており、企業規模を問わず持続可能性に配慮した原材料調達に要するコストの転嫁が難しい実態がうかがわれる。

16. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の取組を実施する上での課題として、御社において特にあてはまるものを教えてください。【従業員別、複数回答（3つまで）、n=34】

従業員数	① 具体的な取組方法がわからない	② 十分な人員・予算を確保できない	③ 対象品目が多く、取組の優先順位の付け方が難しい・わからない	④ 一次サプライヤーよりも上流や原材料の生産段階までトレースができない	⑤ 取引先やサプライヤー等の理解を得にくく、対応・協力を求めることが難しい	⑥ 社内の意思決定層や他部署、社員の理解が得られにくい	⑦ 実施するための経済的負担が大きい（調達コストや監査、認証取得・更新費用など）	⑧ 実施に必要なコストを商品価格や取引価格に転嫁できず負担となっている	⑨ 複数の取引先から異なる要請・対応（質問票や監査項目が異なるなど）が求められる、対応が負担である	⑩ 自社の取組が一般消費者に理解されていない／理解してもらうための広報の仕方が難しい	⑪ 一般消費者の購買行動において持続可能性が重視されていない	⑫ 企業だけで解決できない複雑な問題がある	⑬ その他
21～299人				1					1	1			
300～2,000人	1	1	1	4	2		4	5		1	3	3	
2,001～9,999人			3	5	8	2	11	3	3	3	4	6	1
10,000人以上			1	3			2	3	1	1	2		
総計	1	4	7	16	4		17	11	5	6	9	9	1

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

16. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実施する上での課題として、御社において特にあてはまるものを教えてください。【従業員別、複数回答（3つまで）、n=34】

従業員数	① 具体的な取り組み方法がわからない	② 十分な人員・予算を確保できない	③ 対象品目が多く、取組の優先順位の付け方が難しい・わからない	④ 一次サプライヤーよりも上流や原材料の生産段階までトレースができない	⑤ 取引先やサプライヤー等の理解を得にくく、対応・協力を求めることが難しい	⑥ 社内の意思決定層や他部署、社員の理解が得られにくい	⑦ 実施するための経済的負担が大きい（調達コストや監査、認証取得・更新費用など）	⑧ 実施に必要なコストを商品価格や取引価格に転嫁できず負担となっている	⑨ 複数の取引先から異なる要請・対応（質問票や監査項目が異なるなど）が求められる、対応が負担である	⑩ 自社の取組が一般消費者に理解されていない／理解してもらうための広報の仕方が難しい	⑪ 一般消費者の購買行動において持続可能性が重視されていない	⑫ 企業だけで解決できない複雑な問題がある	⑬ その他
21～299人	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300～2,000人	9.1%	9.1%	9.1%	36.4%	18.2%	0.0%	36.4%	45.5%	0.0%	9.1%	27.3%	27.3%	0.0%
2,001～9,999人	0.0%	17.6%	29.4%	47.1%	11.8%	0.0%	64.7%	17.6%	17.6%	17.6%	23.5%	35.3%	5.9%
10,000人以上	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%
総計	2.9%	11.8%	20.6%	47.1%	11.8%	0.0%	50.0%	32.4%	14.7%	17.6%	26.5%	26.5%	2.9%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- ④「一次サプライヤーよりも上流や原材料の生産段階までトレースができない」は、いずれの売上高規模の回答企業でも課題の上位に挙げられている。
- 売上高が5,000億円超の規模では、⑩「一般消費者の購買行動において持続可能性が重視されていない」を課題として挙げた回答企業が最も多かった。売上高が1,000億円～5,000億円の規模の企業では⑫「企業だけで解決できない複雑な問題がある」が課題の上位に挙がっており、個社レベルでは対応が難しい外部環境に課題意識を抱いている回答企業が少なくないことが見て取れる。

16. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実施する上での課題として、御社において特にあてはまるものを教えてください。【売上高別、複数回答（3つまで）、n=34】

売上高	① 具体的な取り組み方法がわからない	② 十分な人員・予算を確保できない	③ 対象品目が多く、取組の優先順位の付け方が難しい・わからない	④ 一次サプライヤーよりも上流や原材料の生産段階までトレースができない	⑤ 取引先やサプライヤー等の理解を得にくく、対応・協力を求めることが難しい	⑥ 社内意思決定層や他部署、社員の理解が得られにくい	⑦ 実施するための経済的負担が大きい（調達コストや監査、認証取得・更新費用など）	⑧ 実施に必要なコストを商品価格や取引価格に転嫁できず負担となっている	⑨ 複数の取引先から異なる要請・対応（質問票や監査項目が異なるなど）が求められ、対応が負担である	⑩ 自社の取組が一般消費者に理解されていない／理解してもらうための広報の仕方が難しい	⑪ 一般消費者の購買行動において持続可能性が重視されていない	⑫ 企業だけで解決できない複雑な問題がある	⑬ その他
100億円超～1,000億円	1	2	3	6	3		6	5	1	3	3	1	1
1,000億円超～5,000億円		2	2	6			8	2	2	2		6	
5,000億円超～			2	4	1		3	4	2	1	6	2	
総計	1	4	7	16	4		17	11	5	6	9	9	1

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

16. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実施する上での課題として、御社において特にあてはまるものを教えてください。【売上高別、複数回答（3つまで）、n=34】

売上高	① 具体的な取り組み方法がわからない	② 十分な人員・予算を確保できない	③ 対象品目が多く、取組の優先順位の付け方が難しい・わからない	④ 一次サプライヤーよりも上流や原材料の生産段階までトレースができない	⑤ 取引先やサプライヤー等の理解を得にくく、対応・協力を求めることが難しい	⑥ 社内の意思決定層や他部署、社員の理解が得られにくい	⑦ 実施するための経済的負担が大きい（調達コストや監査、認証取得・更新費用など）	⑧ 実施に必要なコストを商品価格や取引価格に転嫁できず負担となっている	⑨ 複数の取引先から異なる要請・対応（質問票や監査項目が異なるなど）が求められ、対応が負担である	⑩ 自社の取組が一般消費者に理解されていない／理解してもらうための広報の仕方が難しい	⑪ 一般消費者の購買行動において持続可能性が重視されていない	⑫ 企業だけで解決できない複雑な問題がある	⑬ その他
100億円超～1,000億円	6.7%	13.3%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	33.3%	6.7%	20.0%	20.0%	6.7%	6.7%
1,000億円超～5,000億円	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%
5,000億円超～	0.0%	0.0%	22.2%	44.4%	11.1%	0.0%	33.3%	44.4%	22.2%	11.1%	66.7%	22.2%	0.0%
総計	2.9%	11.8%	20.6%	47.1%	11.8%	0.0%	50.0%	32.4%	14.7%	17.6%	26.5%	26.5%	2.9%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 持続可能性に配慮した輸入原材料の調達を実施することのメリットとして、①自社のブランドイメージ等の向上、②持続可能な経済・社会の実現への貢献が上位に挙げられている。
- 取組のメリットとして③「取引先との取引維持・取引拡大・新規開拓につながる」④「投資・融資先としての評価向上につながる、投資や融資を受けやすくなる」⑦「自社のサプライチェーンの理解・分析が進むことで、サプライチェーン管理の改善や安定調達などの付随的なメリットがある」を挙げる回答企業も一定割合あり、持続可能性に配慮した原材料調達をすることで、取組企業のビジネスへの好影響があることもうかがわれる。

17. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の取組を実施することのメリットとして、御社が特に重要視しているものを教えてください。【複数回答、n=36】

	①自社のブランドイメージや社会的信用の獲得・向上（ブランドイメージや社会的信用の低下や毀損の回避を含む）	②持続可能な経済・社会の実現に貢献できる	③取引先との取引維持・取引拡大・新規開拓につながる	④投資・融資先としての評価向上につながる、投資や融資を受けやすくなる（株価下落や投資引き揚げの回避を含む）	⑤人材の獲得・定着につながる	⑥新製品の開発やイノベーションにつながる	⑦自社のサプライチェーンの理解・分析が進むことで、サプライチェーン管理の改善や安定調達などの付随的なメリットがある（コスト最適化、サプライヤーとの関係改善、サプライチェーン途絶リスクの軽減／等）	⑧不買運動やSNSの炎上リスクを回避できる	⑨特にない	⑩その他（自由回答）
企業数	27	25	11	13	0	3	11	1	1	0
構成比	75.0%	69.4%	30.6%	36.1%	0.0%	8.3%	30.6%	2.8%	2.8%	0.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- プライム市場の回答企業とスタンダード市場の回答企業のいずれもメリットとして①「自社のブランドイメージや社会的信用の獲得・向上（ブランドイメージや社会的信用の低下や毀損の回避を含む）」を挙げた回答企業が最多で、②「持続可能な経済・社会の実現に貢献できる」が同じく最多または次点となっている。

17. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実施することのメリットとして、御社が特に重要視しているものを教えてください。【市場・商品区分別、複数回答、n=36】

市場・商品区分	① 自社のブランドイメージや社会的信用の獲得・向上（ブランドイメージや社会的信用の低下や毀損の回避を含む）	② 持続可能な経済・社会の実現に貢献できる	③ 取引先との取引維持・取引拡大・新規開拓につながる	④ 投資・融資先としての評価向上につながる、投資や融資を受けやすくなる（株価下落や投資引き揚げの回避を含む）	⑤ 人材の獲得・定着につながる	⑥ 新製品の開発やイノベーションにつながる	⑦ 自社のサプライチェーンの理解・分析が進むことで、サプライチェーン管理の改善や安定調達などの付随的なメリットがある（コスト最適化、サプライヤーとの関係改善、サプライチェーン途絶リスクの軽減／等）	⑧ 不買運動やSNSの炎上リスクを回避できる	⑨ 特にない	⑩ その他
スタンダード	3	3	2	3			1		1	
プライム	21	20	8	9		2	9	1		
不明	3	2	1	1		1	1			
総計	27	25	11	13		3	11	1	1	

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

17. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実施することのメリットとして、御社が特に重要視しているものを教えてください。【市場・商品区分別、複数回答、n=36】

市場・商品区分	① 自社のブランドイメージや社会的信用の獲得・向上（ブランドイメージや社会的信用の低下や毀損の回避を含む）	② 持続可能な経済・社会の実現に貢献できる	③ 取引先との取引維持・取引拡大・新規開拓につながる	④ 投資・融資先としての評価向上につながる、投資や融資を受けやすくなる（株価下落や投資引き揚げの回避を含む）	⑤ 人材の獲得・定着につながる	⑥ 新製品の開発やイノベーションにつながる	⑦ 自社のサプライチェーンの理解・分析が進むことで、サプライチェーン管理の改善や安定調達などの付随的なメリットがある（コスト最適化、サプライヤーとの関係改善、サプライチェーン途絶リスクの軽減／等）	⑧ 不買運動やSNSの炎上リスクを回避できる	⑨ 特にない	⑩ その他
スタンダード	37.5%	37.5%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%
プライム	84.0%	80.0%	32.0%	36.0%	0.0%	8.0%	36.0%	4.0%	0.0%	0.0%
不明	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
総計	75.0%	69.4%	30.6%	36.1%	0.0%	8.3%	30.6%	2.8%	2.8%	0.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 市場・商品区分別での傾向と同様、いずれの従業員数の規模でも、メリットとして①「自社のブランドイメージや社会的信用の獲得・向上（ブランドイメージや社会的信用の低下や毀損の回避を含む）」または②「持続可能な経済・社会の実現に貢献できる」挙げた回答企業の割合が最多または次点となっている。

17. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実施することのメリットとして、御社が特に重要視しているものを教えてください。【従業員数別、複数回答、n=36】

従業員数	① 自社のブランドイメージや社会的信用の獲得・向上（ブランドイメージや社会的信用の低下や毀損の回避を含む）	② 持続可能な経済・社会の実現に貢献できる	③ 取引先との取引維持・取引拡大・新規開拓につながる	④ 投資・融資先としての評価向上につながる、投資や融資を受けやすくなる（株価下落や投資引き揚げの回避を含む）	⑤ 人材の獲得・定着につながる	⑥ 新製品の開発やイノベーションにつながる	⑦ 自社のサプライチェーンの理解・分析が進むことで、サプライチェーン管理の改善や安定調達などの付随的なメリットがある（コスト最適化、サプライヤーとの関係改善、サプライチェーン途絶リスクの軽減／等）	⑧ 不買運動やSNSの炎上リスクを回避できる	⑨ 特にない	⑩ その他
21~299人	2	1	1	1						
300~2,000人	4	6	4	4		1	3	1	1	
2,001~9,999人	16	13	5	5		2	7			
10,000人以上	5	5	1	3			1			
総計	27	25	11	13		3	11	1	1	

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

17. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実施することのメリットとして、御社が特に重要視しているものを教えてください。【従業員数別、複数回答、n=36】

従業員数	① 自社のブランドイメージや社会的信用の獲得・向上（ブランドイメージや社会的信用の低下や毀損の回避を含む）	② 持続可能な経済・社会の実現に貢献できる	③ 取引先との取引維持・取引拡大・新規開拓につながる	④ 投資・融資先としての評価向上につながる、投資や融資を受けやすくなる（株価下落や投資引き揚げの回避を含む）	⑤ 人材の獲得・定着につながる	⑥ 新製品の開発やイノベーションにつながる	⑦ 自社のサプライチェーンの理解・分析が進むことで、サプライチェーン管理の改善や安定調達などの付随的なメリットがある（コスト最適化、サプライヤーとの関係改善、サプライチェーン途絶リスクの軽減／等）	⑧ 不買運動やSNSの炎上リスクを回避できる	⑨ 特にない	⑩ その他
21~299人	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300~2,000人	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%	8.3%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%
2,001~9,999人	94.1%	76.5%	29.4%	29.4%	0.0%	11.8%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%
10,000人以上	100.0%	100.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総計	75.0%	69.4%	30.6%	36.1%	0.0%	8.3%	30.6%	2.8%	2.8%	0.0%

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

- 市場・商品区分別での傾向と同様、いずれの売上高の規模でも、メリットとして①「自社のブランドイメージや社会的信用の獲得・向上（ブランドイメージや社会的信用の低下や毀損の回避を含む）」または②「持続可能な経済・社会の実現に貢献できる」挙げた回答企業の割合が最多または次点となっている。

17. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実施することのメリットとして、御社が特に重要視しているものを教えてください。【売上高別、複数回答、n=36】

売上高	① 自社のブランドイメージや社会的信用の獲得・向上（ブランドイメージや社会的信用の低下や毀損の回避を含む）	② 持続可能な経済・社会の実現に貢献できる	③ 取引先との取引維持・取引拡大・新規開拓につながる	④ 投資・融資先としての評価向上につながる、投資や融資を受けやすくなる（株価下落や投資引き揚げの回避を含む）	⑤ 人材の獲得・定着につながる	⑥ 新製品の開発やイノベーションにつながる	⑦ 自社のサプライチェーンの理解・分析が進むことで、サプライチェーン管理の改善や安定調達などの付随的なメリットがある（コスト最適化、サプライヤーとの関係改善、サプライチェーン途絶リスクの軽減／等）	⑧ 不買運動やSNSの炎上リスクを回避できる	⑨ 特にない	⑩ その他
100億円超～1,000億円	9	8	5	5		2	5	1	1	
1,000億円超～5,000億円	10	9	3	3		1	3			
5,000億円超～	8	8	3	5			3			
総計	27	25	11	13		3	11	1	1	

アンケートによる実態調査

アンケートの集計結果

17. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実施することのメリットとして、御社が特に重要視しているものを教えてください。【売上高別、複数回答、n=36】

売上高	① 自社のブランドイメージや社会的信用の獲得・向上（ブランドイメージや社会的信用の低下や毀損の回避を含む）	② 持続可能な経済・社会の実現に貢献できる	③ 取引先との取引維持・取引拡大・新規開拓につながる	④ 投資・融資先としての評価向上につながる、投資や融資を受けやすくなる（株価下落や投資引き揚げの回避を含む）	⑤ 人材の獲得・定着につながる	⑥ 新製品の開発やイノベーションにつながる	⑦ 自社のサプライチェーンの理解・分析が進むことで、サプライチェーン管理の改善や安定調達などの付随的なメリットがある（コスト最適化、サプライヤーとの関係改善、サプライチェーン途絶リスクの軽減／等）	⑧ 不買運動やSNSの炎上リスクを回避できる	⑨ 特にない	⑩ その他
100億円超～1,000億円	56.3%	50.0%	31.3%	31.3%	0.0%	12.5%	31.3%	6.3%	6.3%	0.0%
1,000億円超～5,000億円	90.9%	81.8%	27.3%	27.3%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5,000億円超～	88.9%	88.9%	33.3%	55.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
総計	75.0%	69.4%	30.6%	36.1%	0.0%	8.3%	30.6%	2.8%	2.8%	0.0%